

第6回 草津地域 地域経済動向調査

(2018年10-12月期)

《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況判断D Iは、前年の15.9から8.7へ下がった。製造業、サービス業、建設業のプラスに対し、卸売業、小売業がマイナスだった。㈱しがぎん経済文化センターが実施した「滋賀県内企業動向調査」による滋賀県全域の指標(▲1)と比較すると、草津地域の方が9.7ポイント高い結果だった。

全産業の従業員数過不足D I(水準)は▲38.2で調査開始以来の3年間で最も不足感が強い結果となった。一方、設備投資実施企業割合は県全域の50に対し草津地域14.7と低いものの、来期計画の企業割合が2018年4-6月期調査から徐々に上昇してきている。長引く人手不足により全ての業種で合理化・省力化投資に動き出す状況が表れている。

経営上の問題点を見ると、販売価格の低下・上昇難と生産原価の上昇圧力に挟まれている状況が窺われる。そのような中で、働き方改革、消費税率引き上げ前後の需要動向、米中貿易摩擦など内外の課題に対処しなければならないとの意見が注目される。

- (1) 今期(2018年10-12月期)の全産業の業況判断D I(前期比)は8.7、来期(2019年1-3月期)は0.8とプラスを維持するものの7.9ポイント縮小する見通しとなった。
業種別に見ると、製造業17.6、サービス業11.3、建設業10.2で、卸売業▲30.0、小売業▲2.0と明暗を分けた。来期は、建設業(▲4.1)、小売業(▲6.0)とマイナスだが、他の3業種はプラスになる見通しとなった。
- (2) 全産業の採算(経常利益)D I(前年同期比)は1.9で、来期の見通しは1.1となった。
製造業(今期11.8→来期17.6)はプラス幅が拡大、サービス業(8.4→2.1)はプラス幅が縮小、卸売業(▲10.0→10.0)はマイナスからプラスへ、小売業(▲14.0→▲8.0)はマイナス幅が縮小、建設業(▲6.1→▲16.3)はマイナス幅が拡大する見通しとなった。
- (3) 全産業の従業員数D I(前年同期比)は0.8で、来期は3.8の見通しとなった。
一方、全産業の従業員数過不足D I(水準)は▲38.2で調査開始以来の3年間で最も不足感が強い結果となった。特に製造業は2社に1社が不足という状況である。なお、来期は▲37.5の見通しとなった。
- (4) 全産業の設備投資実施企業割合は14.7%だった。来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の割合は21.2%で、主な投資目的は「設備更新」50.8%、「合理化・省力化」33.9%、「生産力増加」30.5%だった。全年同期と比べ、全ての業種で「合理化・省力化」投資が、小売業、サービス業で「設備更新」投資が増加する見通しだ。
- (5) 経営上の問題点では、「従業員の確保難」が製造業、建設業、サービス業でトップ、卸売業で第2位、小売業で第3位となった。また、販売単価等の低下・上昇難が全ての業種でベスト5にランクされる一方で、原材料価格等の上昇が製造業、建設業、卸売業でベスト5に入っているほか小売業、サービス業でも前年同期より割合が増加した。販売価格と生産・仕入価格それぞれの価格問題に挟まれている状況が窺われる。

〔調査要領〕

1. 調査時期

2018年12月1日～19日

2. 調査対象企業および有効回答企業数

草津商工会議所会員企業600社（前回600社）を対象に実施、278社（同297社）から有効回答を得た。有効回答率は46.3%（同49.5%）だった。

3. 業種別有効回答企業数

業種別有効回答企業数は下表のとおりとなった。

なお、「全体」の結果データは、回答企業の業種構成から「サービス業」の影響がかなり強くなっていることに留意する必要がある。

○業種別有効回答企業数

業種	回答企業数	構成割合	17年10-12月期
全体	278 (297、-19)	100.0%	231 (100.0%)
製造業	68 (67、+1)	24.5% (22.6%、+1.9)	56 (24.2%)
建設業	50 (51、-1)	18.0% (17.2%、+0.8)	45 (19.5%)
卸売業	10 (12、-2)	3.6% (4.0%、-0.4)	9 (3.9%)
小売業	51 (49、+2)	18.3% (16.5%、+1.8)	35 (15.2%)
サービス業	99 (118、-19)	35.6% (39.7%、-4.1)	86 (37.2%)

注（ ）内は前回数値、前回比較。17年10-12月期の（ ）内は構成割合。

4. 調査方法

郵送によりアンケート調査票を配布し、FAXにて回収する方法。

5. 分析手法

DI（ディフュージョン・インデックス）指数による。

質問における回答の選択肢「プラス（増加、好転、過剰等）」「中立（不変、適正等）」「マイナス（減少、悪化、不足等）」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

6. コメントについて

- (1) 本文中のDI（グラフ中の「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた数値）の一部は、資料編に記載している。
- (2) 第3回調査より、前年同期の調査結果と比較検討している。ただし、前記のとおりサービス業の構成割合がかなり高くなったことから「全体」の結果データは「サービス業」の影響が強くなっていることに留意していただきたい。
- (3) 第4回調査より、一部のDIについて本調査開始時からの推移表を掲載しており、ここ数年の傾向を把握していただきやすくなった。同時に、榊しがぎん経済文化センターが4半期ごとに実施している「滋賀県内企業動向調査」結果を同推移表に加え、滋賀県全域との比較をできるようにした。

1. 業況判断D I (前期比)

今期(2018年10-12月期)の全産業の業況判断D I(「好転」-「悪化」、前期比)は8.7、来期(2019年1-3月期)の見通しは0.8となった。

製造業は、今期17.6、来期7.3とプラスを維持するが、その幅は10.3ポイント縮小する。

建設業は、今期10.2、来期▲4.1とプラスからマイナスへ転じる(▲14.3ポイント)。

卸売業は、今期▲30.0、来期10.0とマイナスからプラスに転じる。

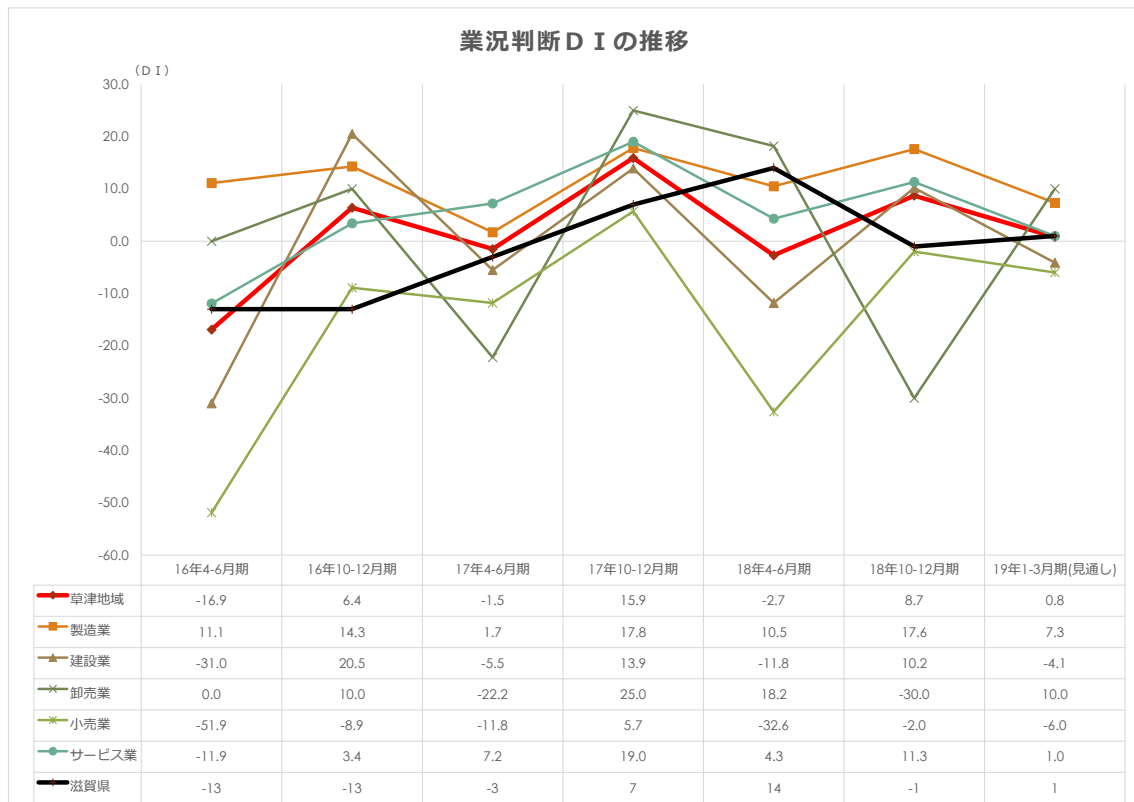
小売業は、今期▲2.0、来期▲6.0とマイナスが続く。

サービス業は、今期11.3、来期1.0とプラスを維持するが、その幅は10.3ポイント縮小する。

なお、滋賀県全域(▲1)と比較すると、草津地域(8.7)の方が9.7ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2017年10-12月期と2018年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の15.9から8.7と7.2ポイント縮小した。製造業は前年並み(17.8→17.6)、建設業(13.9→10.2)及びサービス業(19.0→11.3)はプラス幅が縮小、卸売業(25.0→▲30.0)及び小売業(5.7→▲2.0)はプラスからマイナスに転じた。

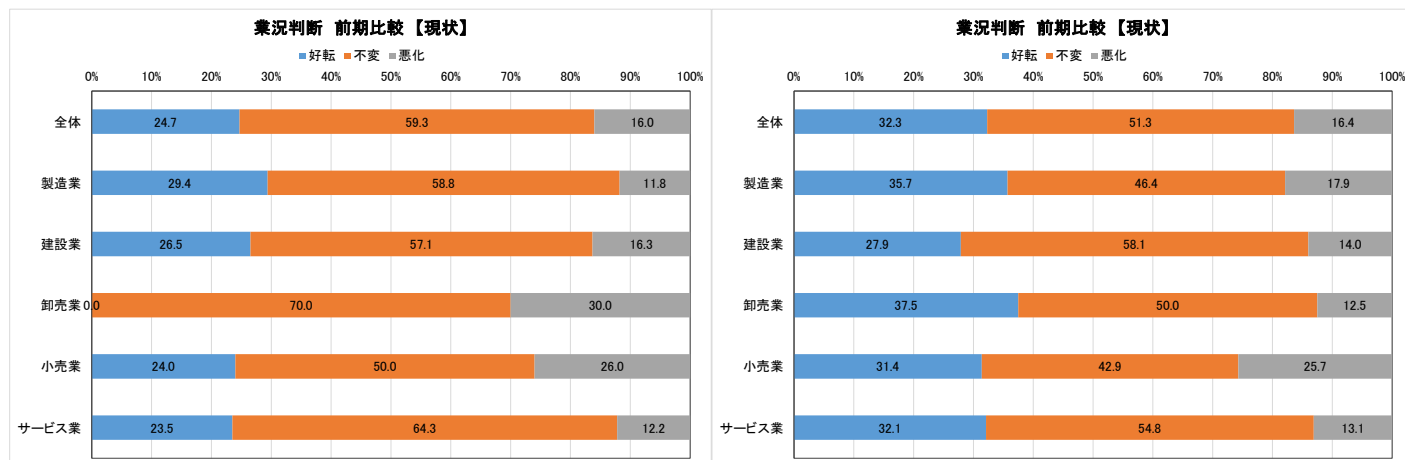
なお、滋賀県全域はプラスからマイナス圏に転じた(7→▲1)。



注)「滋賀県」のデータは、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」による。以下、同じ。

2018年10-12月期の現状

(前年同期) 2017年10-12月期の現状



2. 売上(加工)額D I

今期の全産業の売上(加工)額D I(「増加」-「減少」、前期比)は13.0、来期の見通しは▲2.6とプラスからマイナスに転じる。

製造業は、今期20.6、来期7.4とプラスを維持するが、その幅は13.2ポイント縮小する。

建設業は、今期10.4、来期▲10.5とマイナスに転じる。

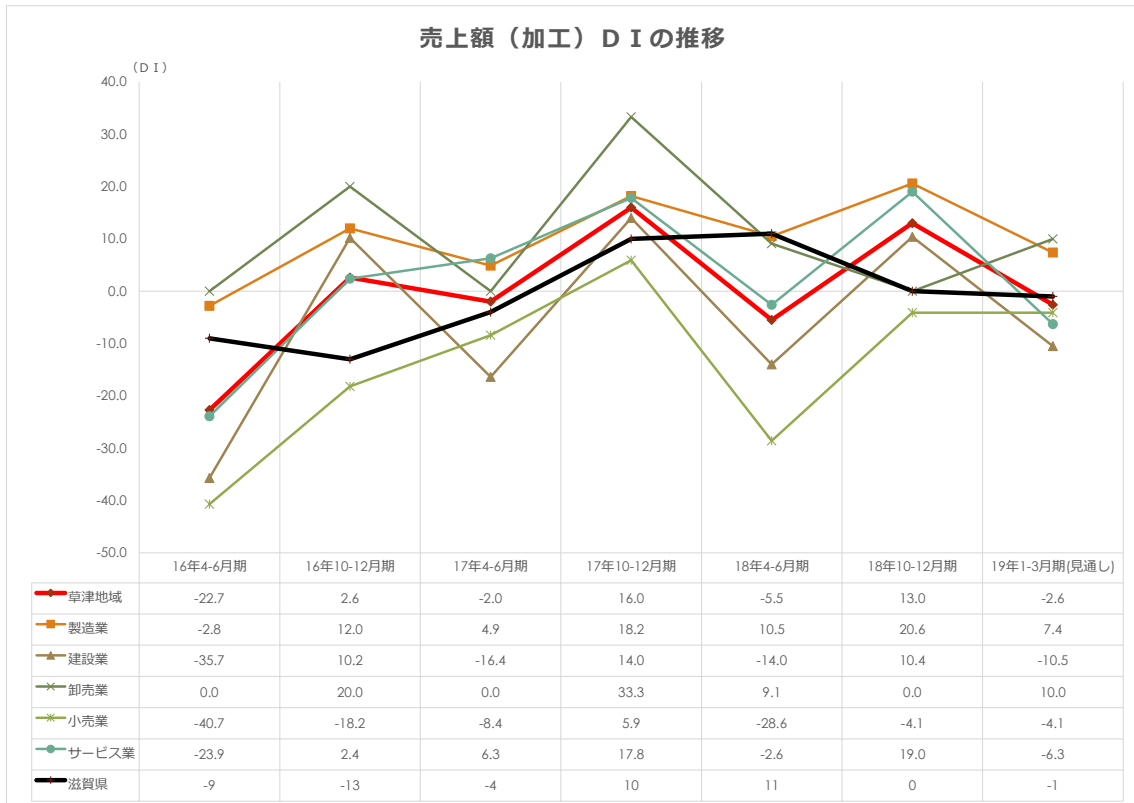
卸売業は、今期持合い(0.0)、来期10.0と10.0ポイント拡大する。

小売業は、今期▲4.1、来期▲4.1とマイナスが続く。

サービス業は、今期19.0、来期▲6.3とマイナスに転じる。

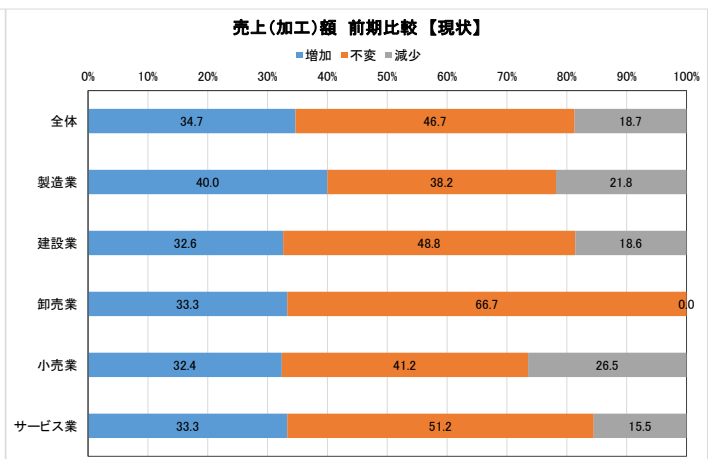
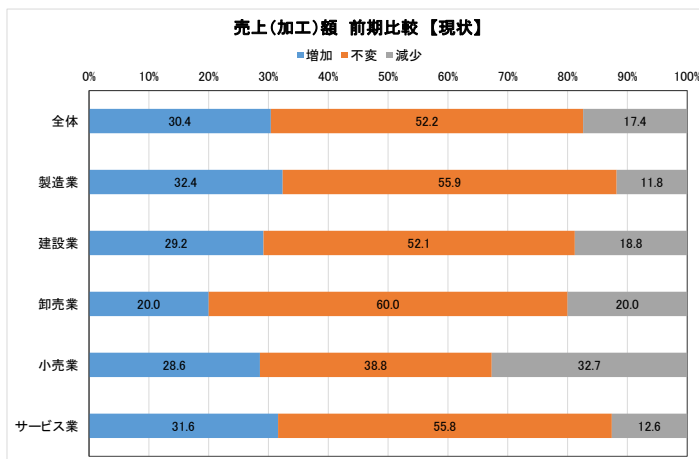
なお、滋賀県全域(0)と比較すると、草津地域(13.0)の方が13.0ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2017年10-12月期と2018年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では16.0から13.0とプラスを維持した。製造業(18.2→20.6)及びサービス業(17.8→19.0)はプラス幅が拡大、建設業はプラスを維持(14.0→10.4)、卸売業はプラスから持合いに転じ(33.3→0.0)、小売業はプラスからマイナスに転じた(5.9→▲4.1)。



2018年10-12月期の現状

(前年同期) 2017年10-12月期の現状



3. 資金繰りD I

今期の全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」、前期比）は5.3で、来期の見通しは2.6とプラスが続く。

製造業は、今期15.4、来期7.6とプラス幅が7.8ポイント縮小する。

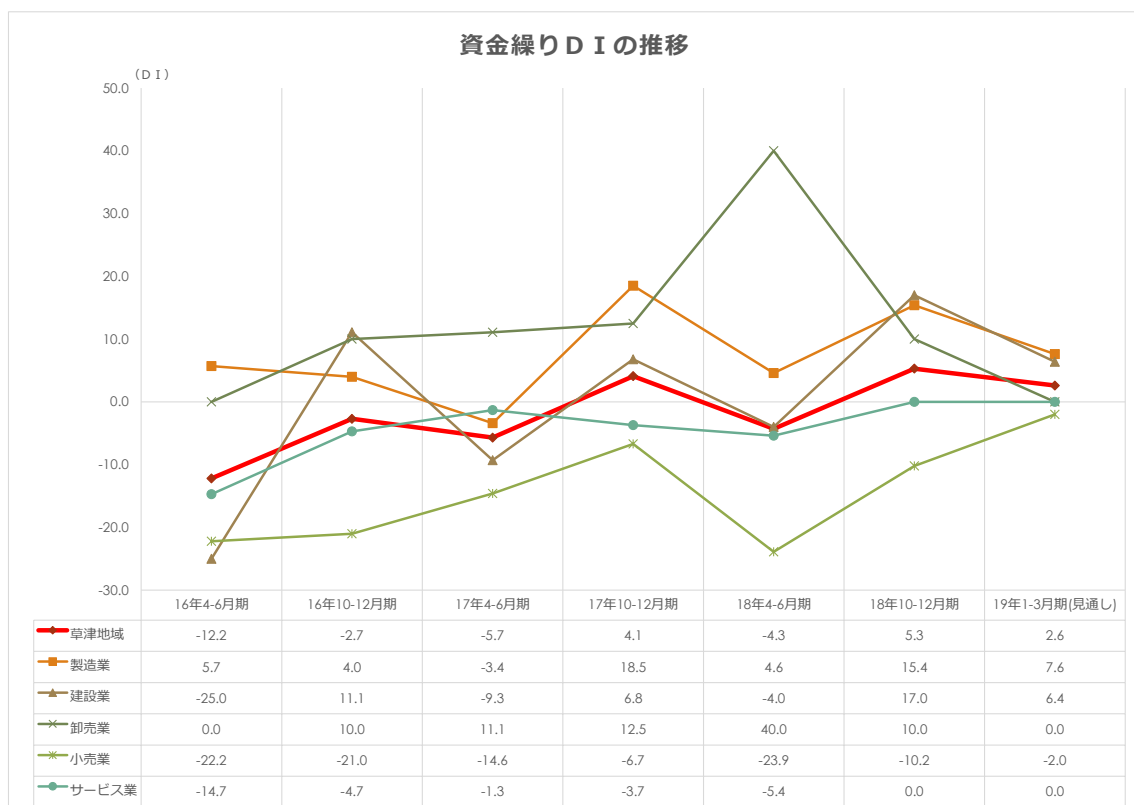
建設業は、今期17.0、来期6.4とプラス幅が10.6ポイント縮小する。

卸売業は、今期10.0、来期持合い（0.0）となる。

小売業は、今期▲10.2、来期▲2.0とマイナス幅が8.2ポイント縮小する。

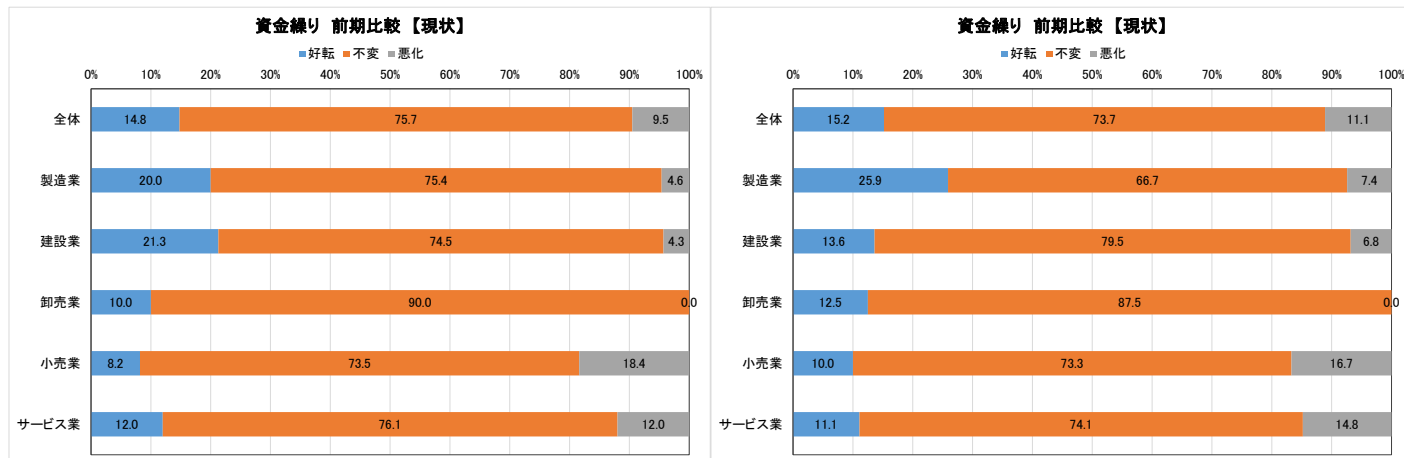
サービス業は、今期、来期ともに持合い（0.0）が続く。

【前年同期比較】2017年10-12月期と2018年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では4.1から5.3とプラスが続いている。製造業（18.5→15.4）及び卸売業（12.5→10.0）はプラスを維持し、建設業はプラス幅が拡大（6.8→17.0）、小売業はマイナス幅が拡大（▲6.7→▲10.2）、サービス業はマイナスから持合いとなった（▲3.7→0.0）。



2018年10-12月期の現状

(前年同期) 2017年10-12月期の現状



4. 借入難易度D I

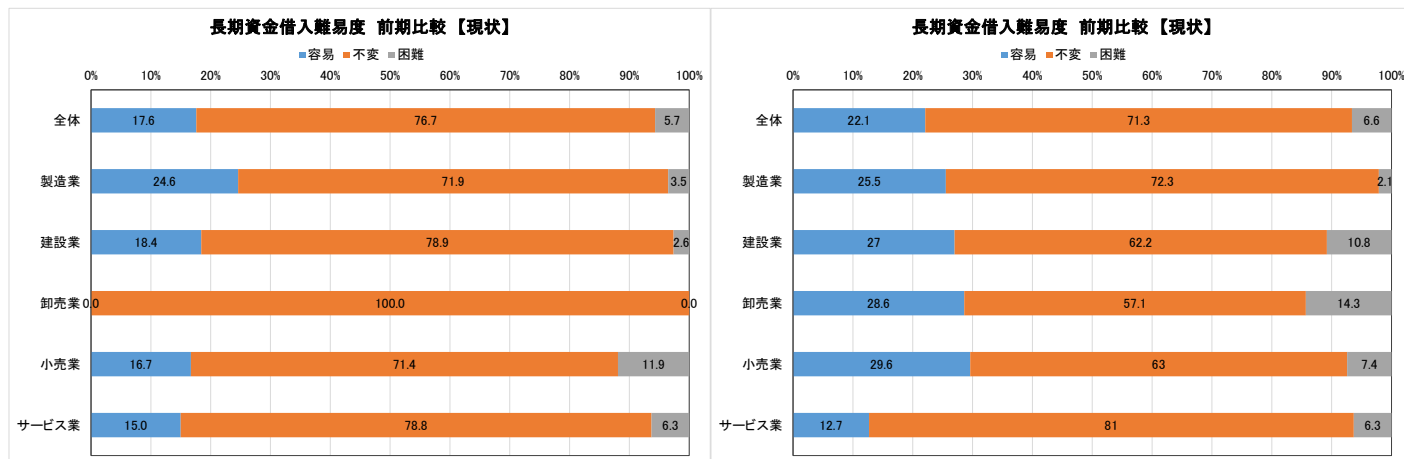
今期の全産業の長期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」、前期比）は11.9、来期の見通しは9.7で共にプラスとなった（資料編「D I 指数一覧表」ご参照、以下同じ）。短期資金借入難易度D Iは今期17.8、来期の見通しは11.3で共にプラスとなった。長期資金借入難易度D Iは今期、来期見通しとも卸売業で持合い（0.0）だったがその他の産業でプラスとなった。短期資金借入難易度D Iは今期、全ての産業でプラスだったが、来期見通しは卸売業のみマイナス（▲10.0）となった。

【前年同期比較】2017年10-12月期と2018年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業の長期資金借入難易度D Iは、前年同期よりプラス幅が縮小した（15.5→11.9）。短期資金借入難易度D Iは、前年同期比ほぼ横ばいであった（17.7→17.8）。

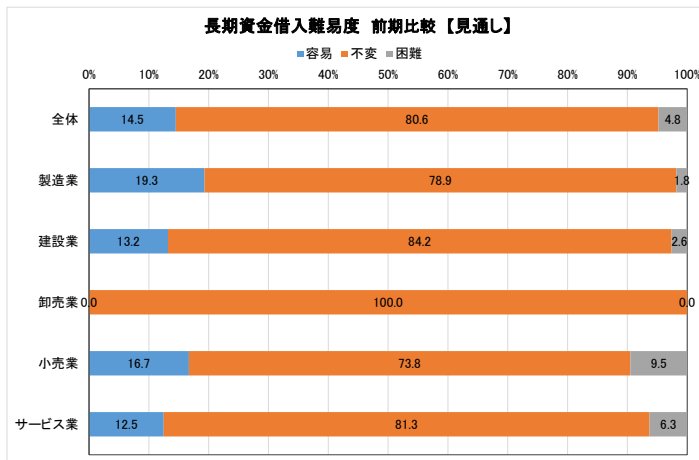
[長期資金借入難易度]

2018年10-12月期の現状

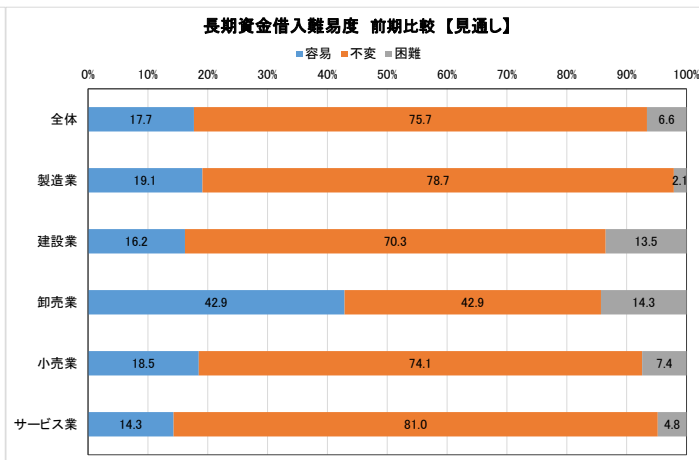
(前年同期) 2017年10-12月期の現状



2019年1-3月期の見通し

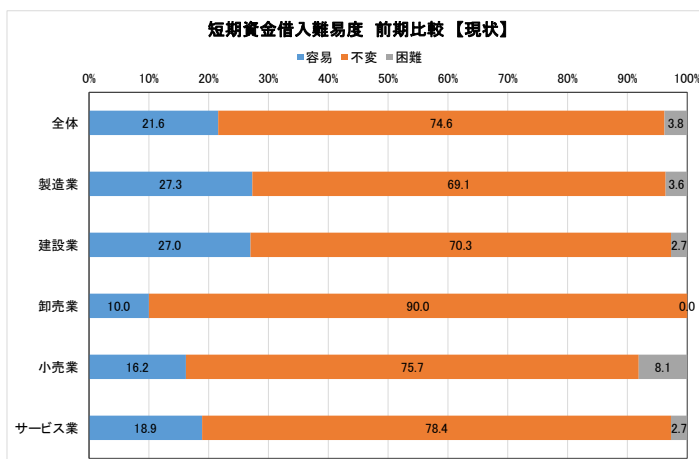


(前年同期) 2018年1-3月期の見通し

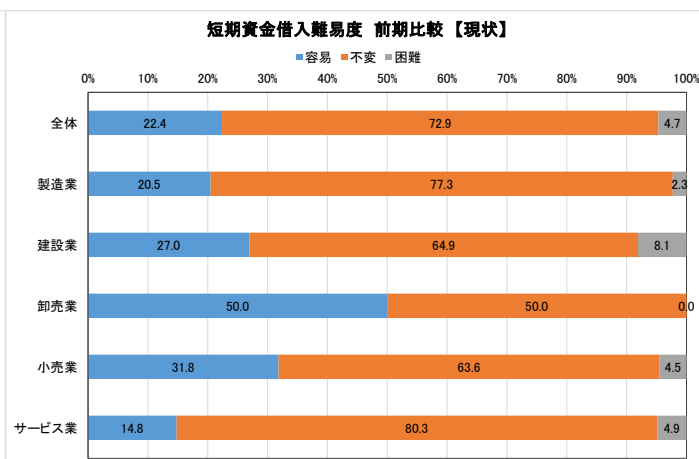


[短期資金借入難易度]

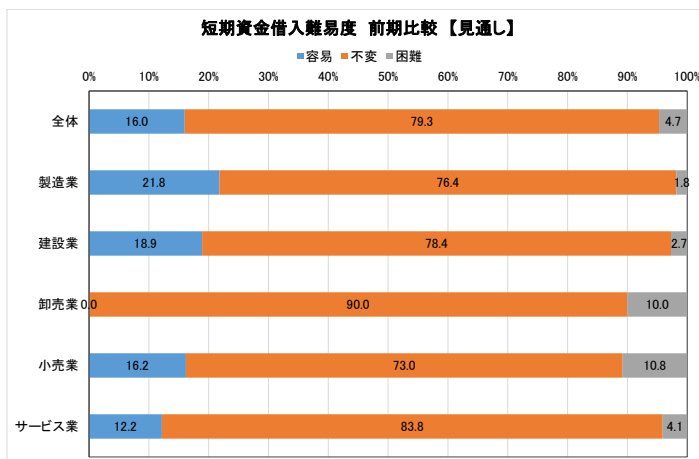
2018年10-12月期の現状



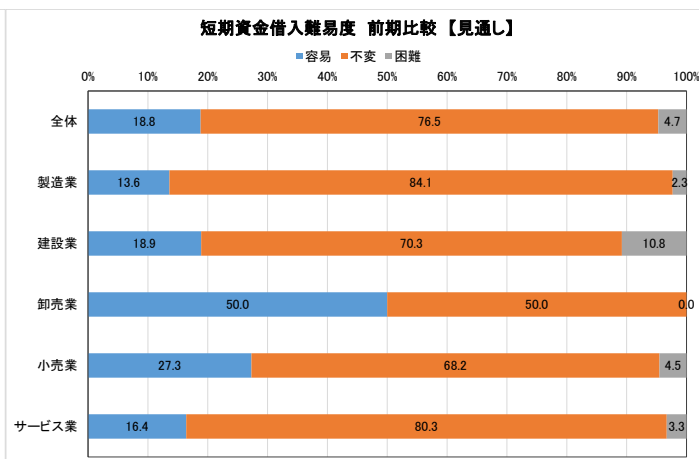
(前年同期) 2017年10-12月期の現状



2019年1-3月期の見通し



(前年同期) 2018年1-3月期の見通し



5. 採算（経常利益）D I

今期の全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は1.9で、来期の見通しは1.1となった。

製造業は、今期11.8、来期17.6とプラス幅が5.8ポイント拡大する。

建設業は、今期▲6.1、来期▲16.3とマイナス幅が10.2ポイント拡大する。

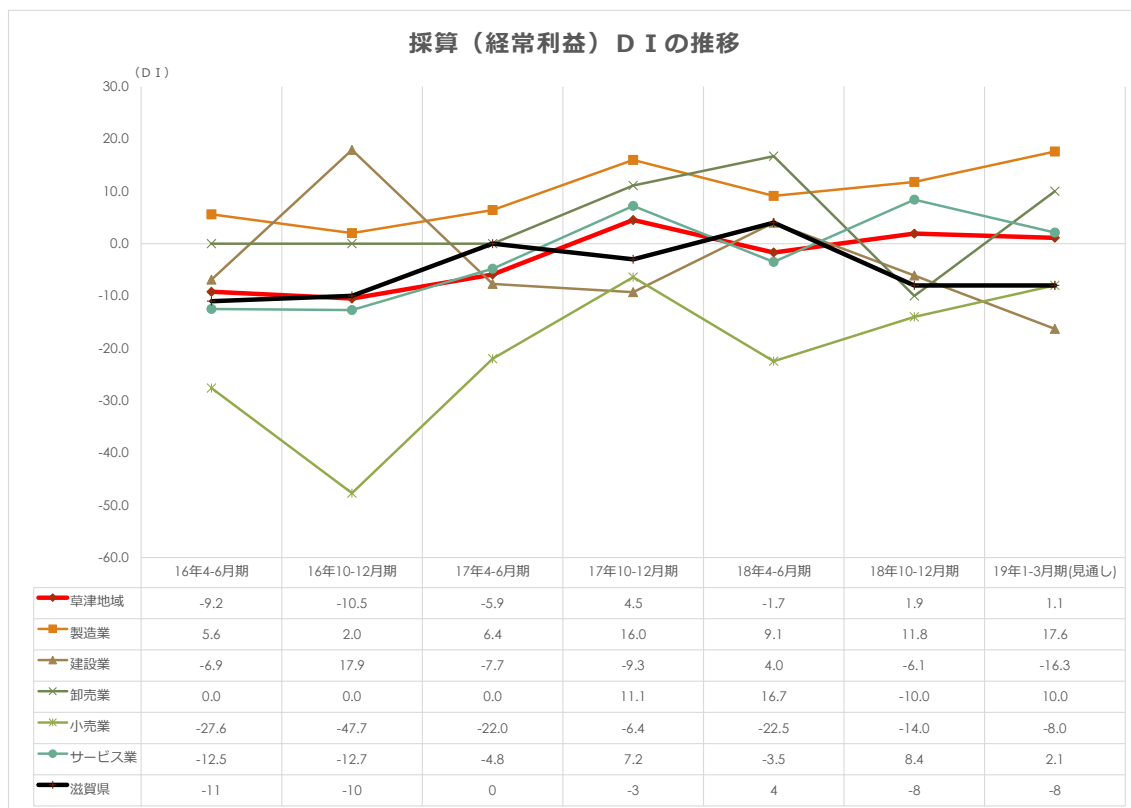
卸売業は、今期▲10.0、来期10.0とマイナスからプラスに転じる。

小売業は、今期▲14.0、来期▲8.0とマイナス幅が6.0ポイント縮小する。

サービス業は、今期8.4、来期2.1とプラス幅が6.3ポイント縮小する。

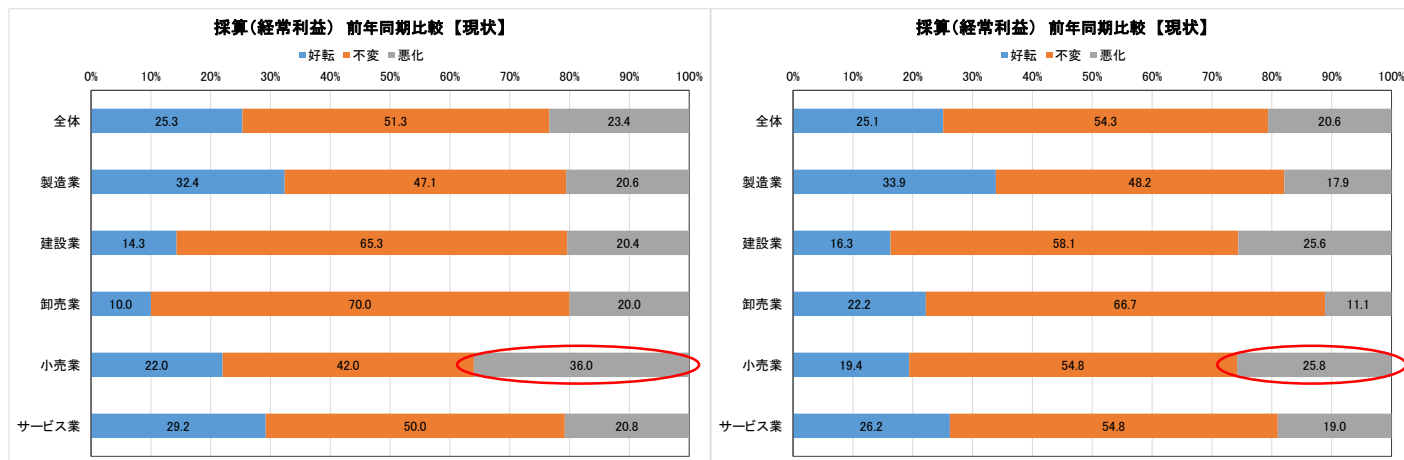
なお、滋賀県全域（▲8）と比較すると、草津地域（1.9）の方が9.9ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2017年10-12月期と2018年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業で前年の4.5から今回は1.9とプラス幅が縮小した。製造業はプラス幅が縮小（16.0→11.8）、建設業はマイナス幅が縮小（▲9.3→▲6.1）、卸売業はプラスからマイナスに（11.1→▲10.0）、小売業はマイナス幅が拡大（▲6.4→▲14.0）、サービス業はプラス幅が拡大した（7.2→8.4）。



2018年10-12月期の現状

(前年同期) 2017年10-12月期の現状



*小売業で「悪化」と答えた割合が10.2%ポイント増えた。

6. 従業員数D I

今期の全産業の従業員数D I（「増加」－「減少」、前年同期比）は今期0.8で、来期の見通しは3.8となった（資料編「D I指数一覧表」ご参照、以下同じ）。

製造業は、今期4.4、来期13.2とプラス幅が8.8ポイント拡大する。

建設業は、今期持合い（0.0）、来期4.4とプラスに4.4ポイント拡大する。

卸売業は、今期▲10.0、来期持合い（0.0）となる。

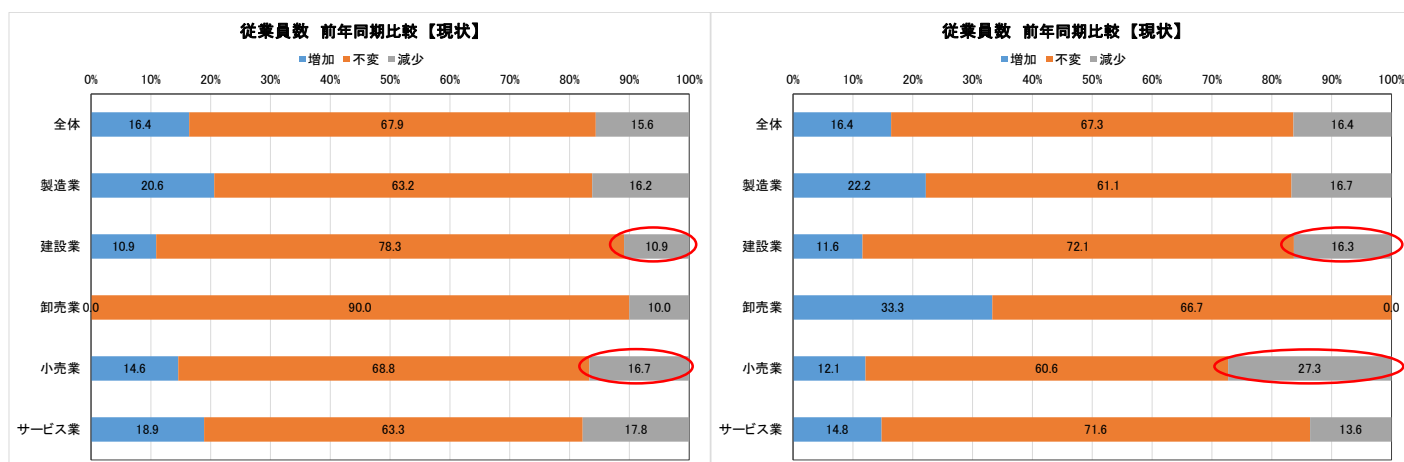
小売業は、今期▲2.1、来期▲4.2とマイナス幅が2.1ポイント拡大する。

サービス業は、今期1.1、来期1.1とプラスが続く。

【前年同期比較】2017年10-12月期と2018年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の持合い（0.0）から0.8と、0.8ポイント増加した。製造業（5.5→4.4）及びサービス業（1.2→1.1）はプラス幅が縮小、建設業はマイナスから持合いに（▲4.7→0.0）、卸売業（▲33.3→▲10.0）及び小売業（▲15.2→▲2.1）はマイナス幅が縮小している。

2018年10-12月期の現状

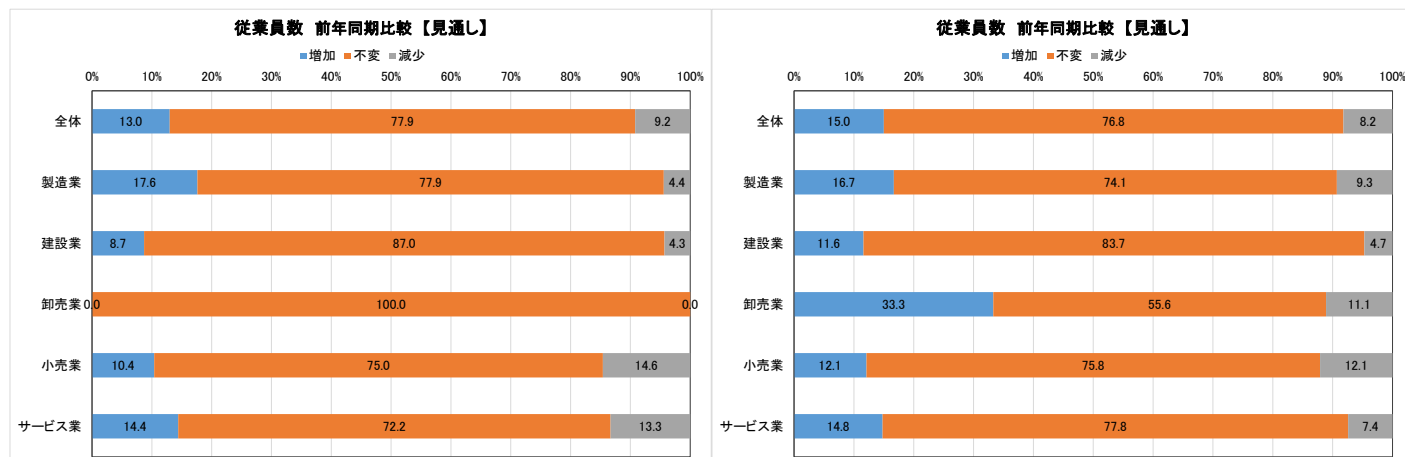
(前年同期) 2017年10-12月期の現状



※建設業、小売業で従業員が「減少」したと答えた割合は低下した。

2019年1-3月期の見通し

(前年同期) 2018年1-3月期の見通し



7. 従業員数過不足D I

今期の全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、水準）は▲38.2で調査開始以来の3年間で最も不足感が強い結果となった。来期の見通しは▲37.5となり不足傾向が続く結果となった。

製造業は、今期▲50.0、来期▲40.9とマイナス幅が9.1ポイント縮小する。

建設業は、今期▲39.5、来期▲40.5とマイナス幅が1.0ポイント拡大する。

卸売業は、今期▲20.0、来期▲20.0とマイナスが続く。

小売業は、今期▲31.2、来期▲35.6とマイナス幅が4.4ポイント拡大する。

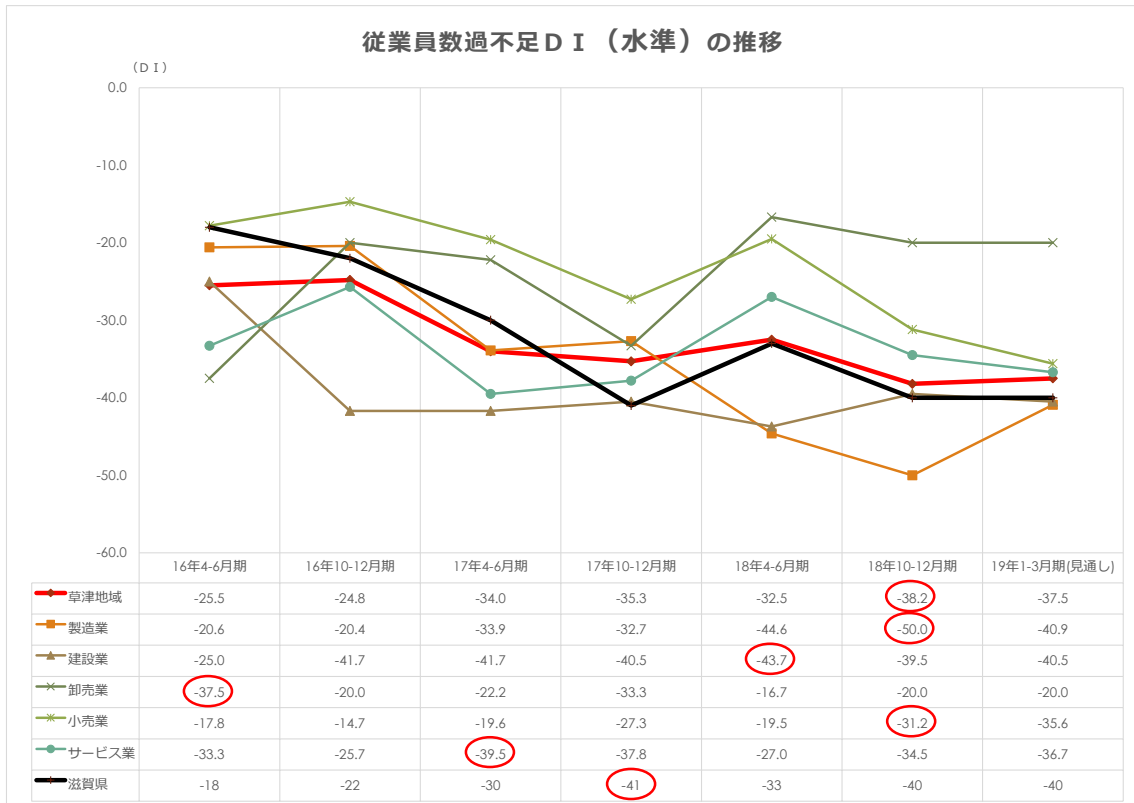
サービス業は、今期▲34.5、来期▲36.7とマイナス幅が2.2ポイント拡大する。

特に、製造業及び小売業は調査開始以来の3年間で最も不足感が強い結果となった。中でも製造業は2社に1社が不足という状況である。

従業員数D Iはプラスが続くものの、従業員の不足感は続いている。

なお、草津地域の不足感（▲38.2）は、滋賀県全域の不足感（▲40）より若干低い水準だった。

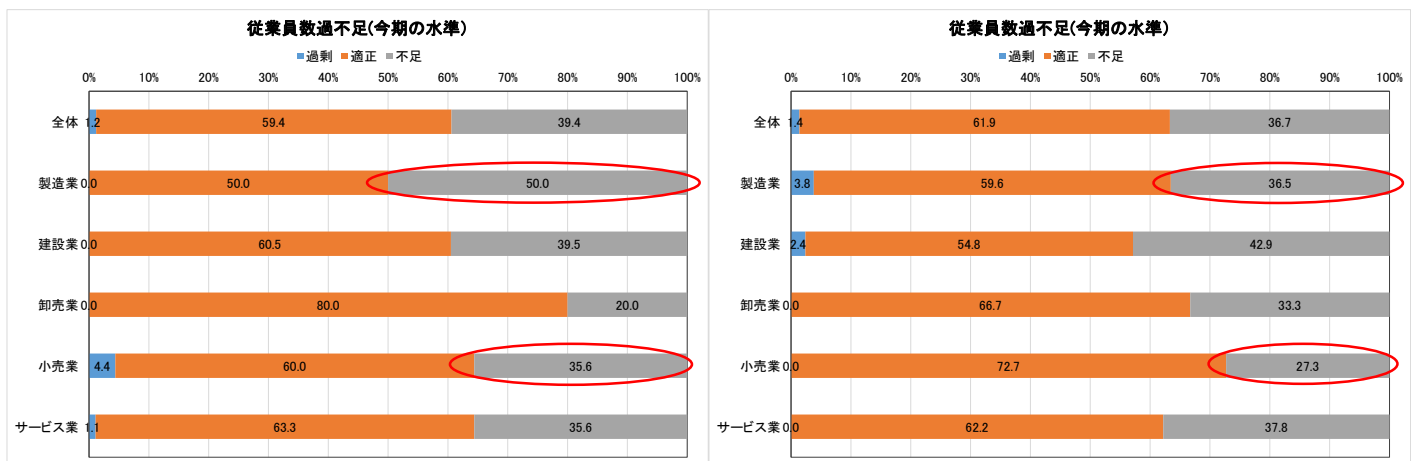
【前年同期比較】2017年10-12月期と2018年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の▲35.3から▲38.2と2.9ポイントマイナス幅が拡大した。最も不足感が強い製造業は17.3ポイント（▲32.7→▲50.0）、小売業は3.9ポイント（▲27.3→▲31.2）マイナス幅が拡大した。一方、建設業は0.5ポイント（▲40.5→▲39.5）、卸売業は13.3ポイント（▲33.3→▲20.0）、サービス業は3.3ポイント（▲37.8→▲34.5）マイナス幅が縮小した。



※○は「不足」感（マイナス）が最も高いD I（19年1-3月期(見通し)を除く）。

2018年10-12月期の水準

(前年同期) 2017年10-12月期の水準



※製造業では2社に1社が「不足」と答えている。小売業での「不足」と答えた割合が増えている。

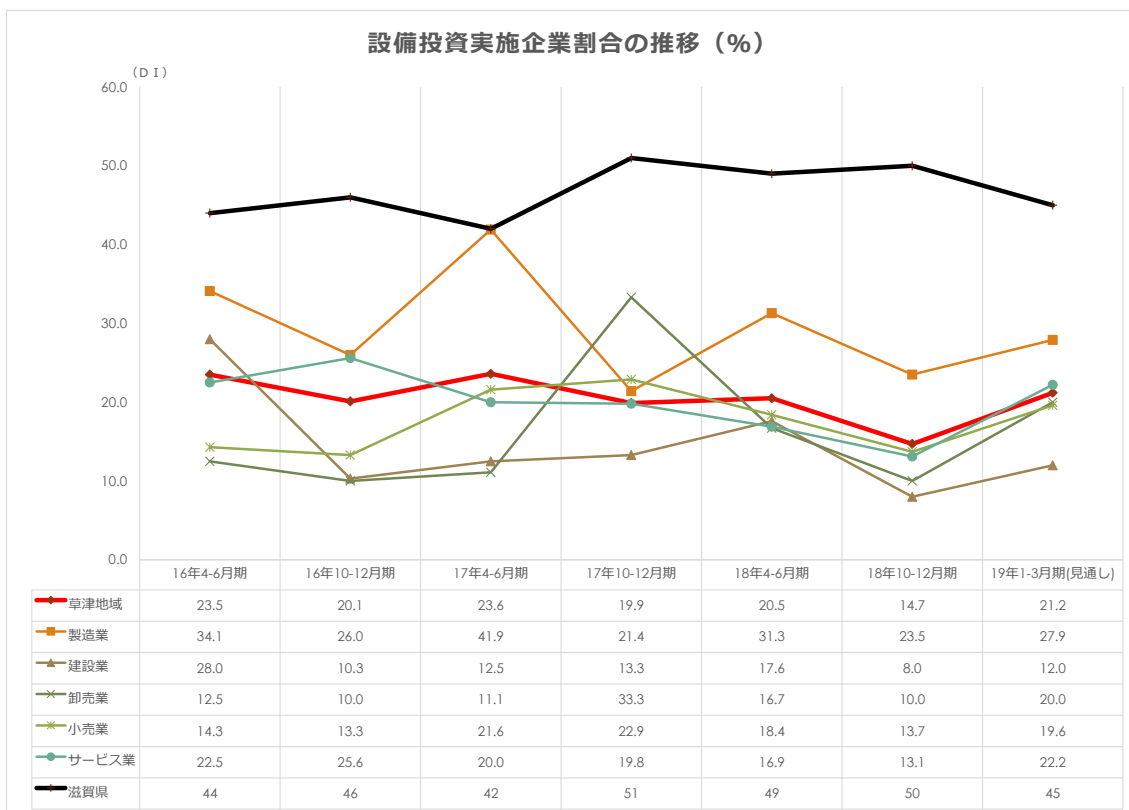
8. 設備投資の動向

今期の全産業の設備投資実施企業割合は14.7%で、製造業(23.5%)、小売業(13.7%)、サービス業(13.1%)の順となった。来期の全産業の設備投資実施予定企業割合は21.2%で、製造業(27.9%)、サービス業(22.2%)、卸売業(20.0%)の順となった。

設備投資を「今期に実施した」及び「来期に計画している」と答えた企業の主な投資内容(複数回答)は、製造業は「生産設備」(75.0%)、「OA機器」(37.5%)、「工場」(25.0%)、建設業は「車両・運搬具」(50.0%)、「建物」「付帯施設」(共に25.0%)、小売業は「販売設備」(71.4%)、「車両・運搬具」「OA機器」(共に28.6%)、サービス業は「OA機器」(38.5%)、「車両・運搬具」「付帯施設」(共に30.8%)だった(資料編「設備投資動向」ご参照、以下同じ)。なお、卸売業は回答企業数1先のためコメントしない。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、全体で「設備更新」50.8%、「合理化・省力化」33.9%、「生産力増加」30.5%だった。なお、その計画の実行性は、「計画通りに行う」が66.1%、「景気動向により見直す」が33.9%だった。

滋賀県全域と比較すると、草津地域が14.7%だったのに対し、滋賀県は50%と滋賀県の方が草津地域の3.4倍(35.3%)もの高い結果だった。なお、全国(中小企業庁「中小企業景況調査」)の割合は18.9%である。



【前年同期比較】設備投資実施企業割合の2017年10-12月期と2018年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴がみられる。全産業では前年の19.9%から14.7%と5.2ポイント低下している。製造業（21.4%→23.5%）、建設業（13.3%→8.0%）、卸売業（33.3%→10.0%）、小売業（22.9%→13.7%）、サービス業（19.8%→13.1%）と製造業以外の産業で設備投資姿勢が弱まった。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の計画の実行性は、「計画通りに行う」（66.7%→66.1%）、「景気動向により見直す」（33.3%→33.9%）と共に横ばいだった。来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的を前年同期と比較すると、全ての業種で「合理化・省力化」投資が、小売業、サービス業で「設備更新」投資が増加する計画となっている。

[設備投資実施企業割合、計画の実行性および計画の目的]

2018年10-12月期

項目/業種	今期の設備投資実施企業割合	来期計画の実行性			来期計画の目的			
		計画通りに行う	景気動向により見直す	見直す	合理化・省力化	設備更新	生産力増加	その他
全体	14.7	66.1	33.9	0.0	33.9	50.8	30.5	13.6
製造業	23.5	78.9	21.1	0.0	42.1	47.4	52.6	0.0
建設業	8.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7
卸売業	10.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
小売業	13.7	50.0	50.0	0.0	40.0	70.0	10.0	20.0
サービス業	13.1	59.1	40.9	0.0	22.7	59.1	18.2	22.7
備考	(%)	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

(前年同期) 2017年10-12月期

項目/業種	今期の設備投資実施企業割合	来期計画の実行性			来期計画の目的			
		計画通りに行う	景気動向により見直す	見直す	合理化・省力化	設備更新	生産力増加	その他
全体	19.9	66.7	33.3	0.0	20.8	43.8	35.4	20.8
製造業	21.4	80.0	20.0	0.0	40.0	50.0	40.0	15.0
建設業	13.3	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0
卸売業	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
小売業	22.9	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
サービス業	19.8	56.3	43.8	0.0	6.3	43.8	31.3	18.8
備考	(%)	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

[来期設備投資実施計画企業割合の前年比較]

1-3月期の設備投資計画の動向を前年と比較すると、製造業、卸売業が低下しているのに対し、小売業、サービス業は上昇している。建設業はほぼ横ばいとなっている。

計画	2018年1-3月期	2019年1-3月期
全体	20.8	21.2
製造業	35.7	27.9
建設業	11.1	12.0
卸売業	33.3	20.0
小売業	11.4	19.6
サービス業	18.6	22.2
備考	設備投資実施企業割合(%)	

9. 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち「従業員の確保難」が製造業（50.9%）、建設業（48.8%）、サービス業（48.2%）で第1位、卸売業（40.0%）で第2位、小売業（31.7%）で第3位とベスト3に挙げた。製造業の第3位、建設業の第4位に「熟練技術者の確保難」が挙がっており、人員、人材の確保に悩む姿が浮き彫りになっている。

製造業「製品(加工)単価の低下・上昇難」（第5位、28.1%）、建設業「請負単価の低下・上昇難」（第4位、22.0%）、卸売業及び小売業「販売単価の低下・上昇難」（それぞれ第4位30.0%、第2位36.6%）、サービス業「利用料金の低下・上昇難」（第5位、18.1%）という販売価格面の問題と、製造業「原材料価格の上昇」（2位、47.4%）、建設業「材料価格の上昇」（3位、34.1%）、卸売業「仕入単価の上昇」（1位、50.0%）という生産原価の上昇圧力の問題とに挟まれている状況がうかがわれる。

【前年同期比較】2017年10-12月期と2018年10-12月期を比較すると、以下の特徴が見られる。

製造業では、「原材料価格の上昇」が19.5ポイント上昇（前年第3位→今年第2位）、次いで「従業員の確保難」が13.7ポイント上昇（前年、今年共に第1位）となった。

建設業では、「下請業者の確保難」が19.6ポイント（前年第4位→今年第2位）、「熟練技術者の確保難」が13.7ポイント（前年ランク外→今年第4位）、「請負単価の低下・上昇難」が10.9ポイント（前年ランク外→今年第4位）それぞれ上昇した。

卸売業では、「販売単価の低下・上昇難」が36.7ポイント減少（前年第1位→今年第4位）した。

小売業では、「販売単価の低下・上昇難」が9.0ポイント上昇（前年第3位→今年第2位）、「仕入単価の上昇」が8.2ポイント上昇（前年今年共にランク外、13.8%→22.0%）した。一方、「従業員の確保難」が9.7ポイント減少（前年第1位→今年第3位）した。

サービス業では、順位の変動はあったものの割合の変化は少なかった。

前年との比較においても、人員、人材面の問題に加え、販売価格と生産原価の両面にかかる問題が上昇してきていることが表れている。

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2018年10-12月期

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応
	50.9	47.4	31.6
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇
	48.8	39.0	34.1
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
	50.0	40.0	40.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	大型店・中型店の進出による競争の激化
	43.9	36.6	31.7
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	48.2	34.9	33.7

順位	④	⑤
製造業	熟練技術者の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難
	31.6	28.1
建設業	請負単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	22.0	22.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化
	30.0	20.0
小売業	従業員の確保難	需要の停滞
	31.7	26.8
サービス業	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	19.3	18.1

* 下段：構成比 (%)

(前年同期) 2017年10-12月期の経営上の問題点

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇
	37.2	30.2	27.9
建設業	従業員の確保難	材料価格の上昇	下請単価の上昇
	41.7	36.1	22.2
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇
	66.7	50.0	50.0
小売業	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難
	41.4	37.9	27.6
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	50.0	40.3	34.7

順位	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応
	27.9	23.3
建設業	民間需要の停滞	下請業者の確保難
	19.4	19.4
卸売業	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化
	33.3	16.7
小売業	需要の停滞	同業者の進出
	27.6	24.1
サービス業	利用料金の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化
	27.8	15.3

* 下段：構成比 (%)

○経営上の問題点「その他」の具体的内容

①建設業

- ・業務の効率化。(20人以下)

②卸売業

- ・ライバル業者との競争の激化。(5人超)

③サービス業

- ・生産性向上(により断る案件を減らす)。採算性について事前(引合の段階)に見極める目を養う。(5人以下)
- ・事業開始から販路拡大が十分にできていない。(5人以下)
- ・行政からの圧迫(施策)。医師の同意拒否。(5人以下)
- ・新規顧客数の停滞。(5人以下)
- ・運転資金不足。(5人以下)
- ・来店期間が長くなった。高齢化により、顧客数の減少。(5人以下)
- ・まだオープンして間もないため、認知度が低く、集客に苦戦している。また洗濯代行という新しいサービスのため、定着に時間がかかる。(5人超)
- ・当社は創業2年目の企業です。現在はビジネスモデルの確立と基盤作り、キャッシュの確保に注力しております。そのため、雇用リスク(売上ができなかった場合のリスク)と人不足が定常的にあります。(5人超)
- ・労働環境(オフィス環境、働きやすい職場づくり)の整備。外部施設(合説実施設備)の確保。人材育成の継続的実施(若手社員育成)。(5人超)

10. 今の経済情勢などに対してのご意見等

①製造業

- ・明るい情報がない。(20人以下)
- ・少数の印刷通販の大手に企業も個人も集中してきている。そこには、デザイン、刷色等で従来からすると格段の見劣りを感じる。印刷は芸術であったはずなのに、残念です。(20人以下)
- ・社会保険、最低賃金の増加は問題。単価は控え置きで中小企業が苦しくなるだけではないかと思います。(20人以下)
- ・数年のトレンドで見れば国内景気は右肩上りだが、先行不安、懸念材料は事欠かない。米中貿易摩擦や中国景気の減速、AI、IoTの進展に伴う現経済、現ビジネスモデルへの影響等。(20人超)

②建設業

- ・働き方改革への対応も課題。(20人以下)
- ・物件はあるのですが、技術者及び協力業者の不足により受注を見送る事が多くなっている。公共工事の入札時期を年間通して平準化にならないか?(20人以下)
- ・年齢的にも、後継者も無く、規模を小さくしたい。(20人以下)
- ・台風21号の経済効果がかなりありました。それが好転の大きな要因です。(20人以下)
- ・将来不安が払拭されないかぎり経済状況は大きくは変わらないだろう、ただし海外の影響が無ければ(米中問題)。自然災害による職人不足。増税による掛け込み。(20人以下)

③卸売業

- ・大資本が効率化をどんどん進めるなか、中小は資識や資金面で遅れている。大企業に比べ品質は低くとも現代化へ変化させないといけない。(5人超)

④小売業

- ・急速に進むキャッシュレス化への対応が難しい。消費税増税に伴う消費行動の変化が大きくなるか不安。(5人以下)
- ・従業員が増えず、新規開拓ができていない。又、事業主が日々の仕事に追われ売上増の動きができていない。(5人以下)
- ・車の通行の規制で車での来店がしにくい。草津駅から国道まで。(5人以下)
- ・米中露の貿易問題が再燃した場合の国内への影響が懸念される。消費税アップの駆け込み需要後の低迷懸念。(5人超)
- ・1. 出店ショッピングセンターの集客力の低下。2. 来年に予定される消費税増税に伴う政府の安易かつ合理性に欠ける付帯景気対策に対する小売店及び消費者の事務手続きの煩雑さ、それに伴う人件費等の経費増。(5人超)
- ・原油相場の価格変動が激しいため、毎週の売値変動が多く事務量が大変である。トランプ氏の発言により変動。早く安定してほしい(値下げの郵送等)。(5人超)

⑤サービス業

- ・消費税増税時前後の対応が不安。(5人以下)
- ・来期消費税アップに伴い、政府提案の物価値上げに付いて、国民感情として支出を抑えることにより消費気運の低下が考えられ不安をいただいている。(5人以下)
- ・お客様の二極化を感じます(客単価の低額-高額の差が大きい)。(5人以下)
- ・悪い。(5人以下)
- ・10月以降、好天に恵まれ人の動きが活発になっている。(5人超)
- ・売上は変動が少ない反面、熟練者が高齢で退職し、新採用者は給料に見合う業務ができず結果として人件費が高騰する。(5人超)
- ・消費税増税への対応。(5人超)
- ・スタッフ確保が難しい。(5人超)

以上

資料編

【D I 指数一覧表】

○D I 指数一覧表

2018年10-12月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	8.7	0.8	13.0	-2.6	5.3	2.6	11.9	9.7	17.8	11.3
製造業	17.6	7.3	20.6	7.4	15.4	7.6	21.1	17.5	23.7	20.0
建設業	10.2	-4.1	10.4	-10.5	17.0	6.4	15.8	10.6	24.3	16.2
卸売業	-30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	-10.0
小売業	-2.0	-6.0	-4.1	-4.1	-10.2	-2.0	4.8	7.2	8.1	5.4
サービス業	11.3	1.0	19.0	-6.3	0.0	0.0	8.7	6.2	16.2	8.1
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算（経常利益）		従業員数	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	4.8	2.5	6.4	2.2	1.9	1.1	0.8	3.8
製造業	14.7	16.2	14.7	19.1	11.8	17.6	4.4	13.2
建設業	4.1	-8.4	-4.2	-17.0	-6.1	-16.3	0.0	4.4
卸売業	-10.0	10.0	0.0	20.0	-10.0	10.0	-10.0	0.0
小売業	-10.0	-8.0	-2.0	-8.0	-14.0	-8.0	-2.1	-4.2
サービス業	7.3	3.1	10.8	3.2	8.4	2.1	1.1	1.1
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算（経常利益）		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.9	7.3	30.1	25.4	-38.2	-37.5	7.7	4.3	-10.4	-7.5
製造業	9.1	9.1	36.8	33.8	-50.0	-40.9	1.6	3.0	-10.4	-7.5
建設業	10.6	10.9	31.9	19.6	-39.5	-40.5				
卸売業	10.0	10.0	40.0	30.0	-20.0	-20.0	10.0	10.0		
小売業	-6.6	-4.3	23.4	25.6	-31.2	-35.6	17.1	4.9		
サービス業	10.0	10.0	26.9	21.6	-34.5	-36.7				
備考	引合：取引の問合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

(参考) 前年同期 (2017年10-12月期) のD I 指数一覧表

○D I 指数一覧表

2017年10-12月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	15.9	8.8	16.0	6.7	4.1	8.8	15.5	11.1	17.7	14.1
製造業	17.8	12.5	18.2	16.4	18.5	14.8	23.4	17.0	18.2	11.3
建設業	13.9	11.6	14.0	11.6	6.8	0.0	16.2	2.7	18.9	8.1
卸売業	25.0	25.0	33.3	0.0	12.5	25.0	14.3	28.6	50.0	50.0
小売業	5.7	-14.3	5.9	-11.8	-6.7	6.7	22.2	11.1	27.3	22.8
サービス業	19.0	13.1	17.8	6.0	-3.7	8.6	6.4	9.5	9.9	13.1
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	7.2	12.9	7.5	11.1	4.5	3.6	0.0	6.8
製造業	21.5	21.4	25.5	18.1	16.0	17.9	5.5	7.4
建設業	-4.7	2.3	-4.6	2.3	-9.3	-16.2	-4.7	6.9
卸売業	37.5	25.0	33.3	11.1	11.1	0.0	33.3	22.2
小売業	-20.0	-2.8	-23.6	-5.9	-6.4	-9.7	-15.2	0.0
サービス業	12.0	18.1	12.0	17.9	7.2	9.5	1.2	7.4
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	8.1	0.5	23.7	19.2	-35.3	-34.4	2.2	3.3	-16.0	-12.0
製造業	17.0	11.3	31.5	25.9	-32.7	-36.6	1.9	3.9	-16.0	-12.0
建設業	9.3	0.0	20.9	4.6	-40.5	-42.9				
卸売業	11.1	-11.1	22.2	0.0	-33.3	-22.2	-12.5	-12.5		
小売業	11.1	-11.1	24.2	27.3	-27.3	-24.2	6.3	6.3		
サービス業	0.0	-1.3	20.0	21.2	-37.8	-34.2				
備考	引合: 取引の間合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

【D I 指数～他調査主体比較～一覧表】

○D I 指数一覧表 ～他調査主体比較～

2018年10-12月期

前期比較	業 況					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	8.7	0.8	-13.8	-10.9	-1	1
製造業	17.6	7.3	-10.2	-6.2	3	-1
建設業	10.2	-4.1	-2.7	-5.2	2	8
卸売業	-30.0	10.0	-9.1	-8.5	0	14
小売業	-2.0	-6.0	-24.3	-21.3	-31	-19
サービス業	11.3	1.0	-14.1	-10.0	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
調査主体	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状
全体	13.0	-11.9	0	5.3	-11.4	11.9	-2.3	17.8	-0.3
製造業	20.6	-9.1	-2	15.4	-9.1	21.1	0.8	23.7	3.2
建設業	10.4	-3.2	2	17.0	-2.1	15.8	6.1	24.3	8.6
卸売業	0.0	-7.6	14	10.0	-6.8	0.0	1.9	10.0	4.1
小売業	-4.1	-20.5	-19	-10.2	-19.2	4.8	-8.0	8.1	-6.2
サービス業	19.0	-11.5	---	0.0	-11.6	8.7	-4.9	16.2	-3.6

前年同期比較	採算（経常利益）						従業員数			
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	1.9	1.1	-21.0	-19.4	-8	-8	0.8	3.8	-4.3	-2.7
製造業	11.8	17.6	-16.3	-14.4	-2	-10	4.4	13.2	-1.4	0.9
建設業	-6.1	-16.3	-11.8	-13.4	-20	-10	0.0	4.4	-3.4	-1.9
卸売業	-10.0	10.0	-16.8	-17.0	5	19	-10.0	0.0	-1.0	-0.8
小売業	-14.0	-8.0	-31.2	-28.3	-23	-15	-2.1	-4.2	-6.2	-5.4
サービス業	8.4	2.1	-21.4	-19.5	---	---	1.1	1.1	-6.3	-4.3

水準	従業員数過不足					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-38.2	-37.5	-23.1	---	-40	-40
製造業	-50.0	-40.9	-22.8	---	-29	-34
建設業	-39.5	-40.5	-40.3	---	-63	-60
卸売業	-20.0	-20.0	-17.3	---	-33	-38
小売業	-31.2	-35.6	-12.8	---	-54	-54
サービス業	-34.5	-36.7	-24.9	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
調査主体	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	7.7	4.3	7	5						
製造業	1.6	3.0	12	8	-10.4	-7.5	-7.3	---	-13	-12
建設業										
卸売業	10.0	10.0	33	24						
小売業	17.1	4.9	19	12						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より（以下同じ）

(参考) 前年同期(2017年10-12月期)のDI指数～他調査主体比較～一覧表

○DI指数一覧表 ～他調査主体比較～

2017年10-12月期

前期比較	業 況					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	15.9	8.8	-14.4	-9.3	7	9
製造業	17.8	12.5	-7.9	-2.3	9	14
建設業	13.9	11.6	-6.1	-7.0	19	7
卸売業	25.0	25.0	-13.5	-2.2	0	9
小売業	5.7	-14.3	-27.1	-20.8	-14	-19
サービス業	19.0	13.1	-13.8	-8.0	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
調査主体	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
現状	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
全体	16.0	-12.5	10	4.1	-11.4	15.5	-2.1	17.7	-0.3
製造業	18.2	-5.0	10	18.5	-7.4	23.4	1.4	18.2	3.6
建設業	14.0	-6.0	16	6.8	-3.8	16.2	3.9	18.9	6.0
卸売業	33.3	-12.6	35	12.5	-4.9	14.3	3.8	50.0	6.1
小売業	5.9	-23.9	5	-6.7	-20.3	22.2	-8.6	27.3	-6.6
サービス業	17.8	-12.0	---	-3.7	-11.7	6.4	-3.7	9.9	-2.7

前年同期比較	採算(経常利益)						従業員数			
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	4.5	3.6	-20.3	-18.1	-3	-7	0.0	6.8	-3.4	-2.6
製造業	16.0	17.9	-12.0	-11.4	0	1	5.5	7.4	-0.7	0.2
建設業	-9.3	-16.2	-11.3	-13.4	-4	-23	-4.7	6.9	-1.9	-2.4
卸売業	11.1	0.0	-14.8	-13.8	4	5	33.3	22.2	-1.6	-0.2
小売業	-6.4	-9.7	-33.7	-29.0	-18	-23	-15.2	0.0	-5.4	-4.4
サービス業	7.2	9.5	-20.9	-17.5	---	---	1.2	7.4	-5.1	-4.0

水準	従業員数過不足					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-35.3	-34.4	-20.6	---	-41	-36
製造業	-32.7	-36.6	-21.3	---	-38	-31
建設業	-40.5	-42.9	-33.4	---	-54	-58
卸売業	-33.3	-22.2	-15.3	---	-22	-17
小売業	-27.3	-24.2	-11.6	---	-41	-46
サービス業	-37.8	-34.2	-22.6	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	2.2	3.3	9	3						
製造業	1.9	3.9	9	4	-16.0	-12.0	-7.0	---	-5	-8
建設業										
卸売業	-12.5	-12.5	31	22						
小売業	6.3	6.3	5	0						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

【設備投資動向】

○設備投資動向

2018年10-12月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	14.7	21.2	18.9	16.8	50	45
製造業	23.5	27.9	25.4	23.0	55	51
建設業	8.0	12.0	20.1	18.5	37	33
卸売業	10.0	20.0	19.7	18.8	52	50
小売業	13.7	19.6	12.7	10.8	48	33
サービス業	13.1	22.2	18.0	15.5	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実行性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.1	33.9	0.0	33.9	50.8	30.5	13.6
製造業	78.9	21.1	0.0	42.1	47.4	52.6	0.0
建設業	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7
卸売業	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
小売業	50.0	50.0	0.0	40.0	70.0	10.0	20.0
サービス業	59.1	40.9	0.0	22.7	59.1	18.2	22.7
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n16)	計画(n19)	実績/計画	実績(n4)	計画(n6)	実績/計画	実績(n1)	計画(n2)
土地	0.0	5.3	土地	0.0	33.3	土地	0.0	0.0
工場	25.0	10.5	建物	25.0	0.0	店舗	0.0	0.0
生産設備	75.0	84.2	建築機械	0.0	50.0	倉庫	100.0	0.0
車両・運搬具	18.8	15.8	車両・運搬具	50.0	16.7	車両・運搬具	0.0	0.0
付帯施設	12.5	21.1	付帯施設	25.0	0.0	付帯施設	0.0	0.0
O A 機器	37.5	15.8	O A 機器	0.0	0.0	O A 機器	0.0	0.0
福利厚生施設	6.3	5.3	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	100.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		サービス業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n7)	計画(n10)	実績/計画	実績(n13)	計画(n22)
土地	14.3	0.0	土地	0.0	4.5
店舗	14.3	0.0	建物	0.0	13.6
販売設備	71.4	60.0	サービス設備	23.1	63.6
車両・運搬具	28.6	20.0	車両・運搬具	30.8	4.5
付帯施設	14.3	0.0	付帯施設	30.8	13.6
O A 機器	28.6	20.0	O A 機器	38.5	9.1
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	30.0	その他	23.1	18.2
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

注) 表中のnは各問の有効回答数。

(参考) 前年同期 (2017年10-12月期) の設備投資動向

○設備投資動向

2017年10-12月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	19.9	20.8	18.0	15.9	51	43
製造業	21.4	35.7	23.9	21.6	54	51
建設業	13.3	11.1	20.2	16.0	41	25
卸売業	33.3	33.3	17.8	17.6	65	32
小売業	22.9	11.4	12.4	9.8	41	43
サービス業	19.8	18.6	17.1	15.7	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実効性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.7	33.3	0.0	20.8	43.8	35.4	20.8
製造業	80.0	20.0	0.0	40.0	50.0	40.0	15.0
建設業	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0
卸売業	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
サービス業	56.3	43.8	0.0	6.3	43.8	31.3	18.8
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n12)	計画(n20)	実績/計画	実績(n6)	計画(n5)	実績/計画	実績(n3)	計画(n3)
土地	8.3	10.0	土地	0.0	20.0	土地	33.3	33.3
工場	16.7	20.0	建物	0.0	80.0	店舗	33.3	33.3
生産設備	66.7	75.0	建築機械	50.0	20.0	倉庫	33.3	33.3
車両・運搬具	16.7	20.0	車両・運搬具	33.3	0.0	車両・運搬具	100.0	100.0
付帯施設	0.0	10.0	付帯施設	0.0	20.0	付帯施設	33.3	33.3
O A 機器	0.0	15.0	O A 機器	16.7	40.0	O A 機器	33.3	33.3
福利厚生施設	0.0	10.0	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	33.3	33.3
その他	0.0	5.0	その他	16.7	20.0	その他	0.0	0.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		サービス業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n8)	計画(n4)	実績/計画	実績(n17)	計画(n16)
土地	0.0	0.0	土地	0.0	0.0
店舗	0.0	50.0	建物	5.9	6.3
販売設備	75.0	50.0	サービス設備	52.9	56.3
車両・運搬具	12.5	0.0	車両・運搬具	29.4	12.5
付帯施設	0.0	0.0	付帯施設	11.8	12.5
O A 機器	0.0	0.0	O A 機器	17.6	12.5
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	12.5	0.0	その他	5.9	6.3
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

注) 表中のnは各問の有効回答数。

【経営上の問題点①】

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2018年10-12月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応	熟練技術者の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難
	50.9	47.4	31.6	31.6	28.1
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇	請負単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	48.8	39.0	34.1	22.0	22.0
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化
	50.0	40.0	40.0	30.0	20.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	大型店・中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難	需要の停滞
	43.9	36.6	31.7	31.7	26.8
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	48.2	34.9	33.7	19.3	18.1

*下段：構成比(%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	製品ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇	製品(加工)単価の低下・上昇難	需要の停滞
	19.3	15.8	14.0	8.8	8.8
建設業	従業員の確保難	人件費の増加	下請業者の確保難	請負単価の低下・上昇難	材料価格の上昇
	31.7	12.2	9.8	9.8	7.3
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	従業員の確保難	人件費以外の経費の増加
	30.0	20.0	20.0	10.0	10.0
小売業	大型店・中型店の進出による競争の激化	消費者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難
	22.0	19.5	14.6	9.8	7.3
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	店舗施設の狭隘・老朽化	材料仕入単価の上昇
	22.9	16.9	9.6	8.4	8.4

*下段：構成比(%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	製品ニーズの変化への対応	人件費の増加
	22.2	18.5	14.8	11.1	11.1
建設業	下請業者の確保難	材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難
	20.6	17.6	14.7	11.8	8.8
卸売業	仕入単価の上昇	従業員の確保難	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	人件費以外の経費の増加
	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1
小売業	販売単価の低下・上昇難	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	従業員の確保難	人件費の増加
	21.1	15.8	13.2	10.5	10.5
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	20.3	14.9	14.9	12.2	6.8

*下段：構成比(%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	人件費の増加	従業員の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難
	17.6	13.7	13.7	11.8	11.8
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇	下請け単価の上昇	人件費の増加
	16.1	16.1	16.1	12.9	9.7
卸売業	販売単価の低下・上昇難	商品在庫の過剰	需要の停滞	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化
	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大型店・中型店の進出による競争の激化	人件費以外の経費の増加
	13.8	13.8	13.8	10.3	10.3
サービス業	従業員の確保難	人件費以外の経費の増加	熟練技術者の確保難	利用料金の低下・上昇難	材料仕入単価の上昇
	19.2	11.5	11.5	9.6	9.6

*下段：構成比(%)

(参考) 前年同期(2017年10-12月期)の経営上の問題点①

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2017年10-12月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応
	37.2	30.2	27.9	27.9	23.3
建設業	従業員の確保難	材料価格の上昇	下請単価の上昇	民間需要の停滞	下請業者の確保難
	41.7	36.1	22.2	19.4	19.4
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化
	66.7	50.0	50.0	33.3	16.7
小売業	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	同業者の進出
	41.4	37.9	27.6	27.6	24.1
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化
	50.0	40.3	34.7	27.8	15.3

*下段：構成比(%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	原材料価格の上昇	その他	製品(加工)単価の低下・上昇難
	25.6	11.6	11.6	9.3	7.0
建設業	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	事業資金の借入難
	36.1	16.7	8.3	8.3	5.6
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化	大企業の進出による競争の激化
	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
小売業	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	同業者の進出	販売単価の低下・上昇難	大型店・中型店の進出による競争の激化
	24.1	13.8	13.8	10.3	10.3
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	大企業の進出による競争の激化	人件費の増加	利用料金の低下・上昇難
	27.8	12.5	11.1	8.3	8.3

*下段：構成比(%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇
	22.9	17.1	14.3	11.4	8.6
建設業	下請業者の確保難	人件費の増加	下請け単価の上昇	材料価格の上昇	材料費・人件費以外の経費の増加
	20.0	16.7	13.3	6.7	6.7
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	従業員の確保難	事業資金の借入難	
	33.3	33.3	16.7	16.7	
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難	販売単価の低下・上昇難	店舗の狭隘・老朽化
	19.2	15.4	11.5	7.7	7.7
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	利用料金の低下・上昇難	材料仕入単価の上昇
	21.3	14.8	14.8	11.5	9.8

*下段：構成比(%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	原材料価格の上昇	人件費の増加	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	その他
	16.7	16.7	12.5	8.3	8.3
建設業	材料価格の上昇	下請単価の上昇	民間需要の停滞	官公需要の停滞	材料費・人件費以外の経費の増加
	21.7	13.0	13.0	13.0	13.0
卸売業	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	金利負担の増加		
	60.0	20.0	20.0		
小売業	販売単価の低下・上昇難	人件費の増加	大型店・中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応
	14.3	14.3	14.3	9.5	9.5
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難	人件費の増加	新規参入業者の増加
	21.6	13.7	13.7	11.8	9.8

*下段：構成比(%)

【経営上の問題点②】

○経営上の問題点② ～業種別 一覧表～

2018年10-12月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	8.8	0.0	0.0	8.8	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	8.8	9.3	11.8	28.1	
	02 新規参入業者の増加	0.0	3.7	0.0	3.5	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	15.8	11.1	5.9	31.6	12 取引条件の悪化	0.0	0.0	3.9	3.5	
	04 生産設備の不足・老朽化	8.8	3.7	5.9	17.5	13 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	19.3	22.2	11.8	50.9	
	06 原材料価格の上昇	14.0	18.5	17.6	47.4	15 熟練技術者の確保難	5.3	14.8	13.7	31.6	
	07 原材料の不足	7.0	3.7	0.0	10.5	16 需要の停滞	8.8	1.9	7.8	17.5	
	08 人件費の増加	3.5	11.1	13.7	26.3	17 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	7.8	7.0						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	0.0	2.9	3.2	4.9	27 取引条件の悪化	0.0	2.9	0.0	2.4	
	19 新規参入業者の増加	4.9	5.9	0.0	9.8	28 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20 材料価格の上昇	7.3	17.6	16.1	34.1	29 従業員の確保難	31.7	5.9	16.1	48.8	
	21 材料の入手難	2.4	2.9	3.2	7.3	30 熟練技術者の確保難	4.9	14.7	6.5	22.0	
	22 人件費の増加	12.2	0.0	9.7	19.5	31 下請業者の確保難	9.8	20.6	16.1	39.0	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	2.4	2.9	3.2	7.3	32 官公需要の停滞	4.9	0.0	3.2	7.3	
	24 請負単価の低下・上昇難	9.8	8.8	6.5	22.0	33 民間需要の停滞	2.4	11.8	0.0	12.2	
	25 下請け単価の上昇	2.4	2.9	12.9	14.6	34 その他	4.9	0.0	0.0	4.9	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	20.0	43 販売単価の低下・上昇難	0.0	11.1	28.6	30.0	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	14.3	10.0	44 仕入単価の上昇	30.0	22.2	0.0	50.0	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	11.1	0.0	10.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	0.0	11.1	0.0	10.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	28.6	20.0	48 従業員の確保難	10.0	22.2	14.3	40.0	
	41 人件費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	49 需要の停滞	20.0	11.1	14.3	40.0	
	42 人件費以外の経費の増加	10.0	11.1	0.0	20.0	50 その他	10.0	0.0	0.0	10.0	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	22.0	2.6	10.3	31.7	60 販売単価の低下・上昇難	7.3	21.1	13.8	36.6	
	52 同業者の進出	7.3	7.9	3.4	17.1	61 仕入単価の上昇	7.3	13.2	3.4	22.0	
	53 購買力の他地域への流出	4.9	2.6	0.0	7.3	62 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	54 消費者ニーズの変化への対応	19.5	15.8	13.8	43.9	63 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	0.0	2.6	10.3	9.8	64 事業資金の借入難	2.4	0.0	3.4	4.9	
	56 駐車場の確保難	0.0	2.6	0.0	2.4	65 従業員の確保難	14.6	10.5	10.3	31.7	
	57 商品在庫の過剰	2.4	2.6	3.4	7.3	66 需要の停滞	9.8	7.9	13.8	26.8	
	58 人件費の増加	2.4	10.5	3.4	14.6	67 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
	59 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	10.3	7.3						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	3.6	5.4	1.9	9.6	75 材料仕入単価の上昇	8.4	2.7	9.6	16.9	
	69 新規参入業者の増加	6.0	6.8	1.9	13.3	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	16.9	14.9	7.7	34.9	77 事業資金の借入難	0.0	1.4	3.8	3.6	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	8.4	6.8	3.8	16.9	78 従業員の確保難	22.9	14.9	19.2	48.2	
	72 人件費の増加	9.6	20.3	9.6	33.7	79 熟練技術者の確保難	3.6	6.8	11.5	16.9	
	73 人件費以外の経費の増加	1.2	12.2	11.5	19.3	80 需要の停滞	4.8	0.0	7.7	9.6	
	74 利用料金の低下・上昇難	6.0	6.8	9.6	18.1	81 その他	8.4	1.4	1.9	10.8	

注) アミカケか所…「1・2・3位」は10%以上、「全体」は25%以上。

(参考) 前年同期(2017年10-12月期)の経営上の問題点②

○経営上の問題点② ～業種別一覧表～

2017年10-12月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	2.3	5.7	0.0	7.0	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	7.0	22.9	4.2	27.9	
	02 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	7.0	14.3	8.3	23.3	12 取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	04 生産設備の不足・老朽化	7.0	11.4	0.0	16.3	13 事業資金の借入難	2.3	0.0	4.2	4.7	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	25.6	5.7	12.5	37.2	
	06 原材料価格の上昇	11.6	8.6	16.7	27.9	15 熟練技術者の確保難	11.6	17.1	8.3	30.2	
	07 原材料の不足	2.3	0.0	4.2	4.7	16 需要の停滞	7.0	0.0	8.3	11.6	
	08 人件費の増加	7.0	8.6	16.7	23.3	17 その他	9.3	5.7	8.3	18.6	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	8.3	4.7						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	8.3	0.0	4.3	11.1	27 取引条件の悪化	2.8	0.0	0.0	2.8	
	19 新規参入業者の増加	2.8	6.7	0.0	8.3	28 事業資金の借入難	5.6	6.7	0.0	11.1	
	20 材料価格の上昇	16.7	6.7	21.7	36.1	29 従業員の確保難	36.1	0.0	8.7	41.7	
	21 材料の入手難	0.0	3.3	0.0	2.8	30 熟練技術者の確保難	0.0	6.7	4.3	8.3	
	22 人件費の増加	2.8	16.7	4.3	19.4	31 下請業者の確保難	2.8	20.0	0.0	19.4	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	2.8	6.7	13.0	16.7	32 官公需要の停滞	5.6	3.3	13.0	16.7	
	24 請負単価の低下・上昇難	2.8	6.7	4.3	11.1	33 民間需要の停滞	8.3	3.3	13.0	19.4	
	25 下請け単価の上昇	2.8	13.3	13.0	22.2	34 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	16.7	0.0	0.0	16.7	43 販売単価の低下・上昇難	16.7	33.3	20.0	66.7	
	36 メーカーの進出による競争の激化	16.7	0.0	0.0	16.7	44 仕入単価の上昇	0.0	0.0	60.0	50.0	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	20.0	16.7	
	38 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	47 事業資金の借入難	0.0	16.7	0.0	16.7	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	48 従業員の確保難	16.7	16.7	0.0	33.3	
	41 人件費の増加	16.7	0.0	0.0	16.7	49 需要の停滞	16.7	33.3	0.0	50.0	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	10.3	3.8	14.3	24.1	60 販売単価の低下・上昇難	10.3	7.7	14.3	27.6	
	52 同業者の進出	13.8	3.8	9.5	24.1	61 仕入単価の上昇	3.4	7.7	4.8	13.8	
	53 購買力の他地域への流出	3.4	7.7	9.5	17.2	62 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	54 消費者ニーズの変化への対応	13.8	19.2	9.5	37.9	63 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	6.9	7.7	4.8	17.2	64 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	56 駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	65 従業員の確保難	24.1	11.5	9.5	41.4	
	57 商品在庫の過剰	3.4	7.7	0.0	10.3	66 需要の停滞	6.9	15.4	9.5	27.6	
	58 人件費の増加	3.4	3.8	14.3	17.2	67 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
	59 人件費以外の経費の増加	0.0	3.8	0.0	3.4						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	11.1	3.3	2.0	15.3	75 材料仕入単価の上昇	4.2	9.8	2.0	13.9	
	69 新規参入業者の増加	4.2	4.9	9.8	15.3	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	12.5	14.8	21.6	40.3	77 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	2.8	6.6	5.9	12.5	78 従業員の確保難	27.8	14.8	13.7	50.0	
	72 人件費の増加	8.3	21.3	11.8	34.7	79 熟練技術者の確保難	1.4	6.6	5.9	11.1	
	73 人件費以外の経費の増加	5.6	4.9	5.9	13.9	80 需要の停滞	6.9	1.6	7.8	13.9	
	74 利用料金の低下・上昇難	8.3	11.5	13.7	27.8	81 その他	6.9	0.0	0.0	6.9	

注) アミカケか所…「1・2・3位」は10%以上、「全体」は25%以上。

○調査票

返信先: 草津商工会議所行き

FAX 077-569-5692

草津地域 地域経済動向調査票 (第6回)

※12月12日(水)までにFAXにて、当所までご回答をお願いいたします。

貴事業所名:		ご担当者お名前:
業種コード:	従業員コード:	電話番号:

※「業種コード」「従業員コード」を別紙コード表より転記ください。 ※事業所名を公表することはございません。

※「業種コード」…複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

質問1. 今期の貴社の状況は、前期又は前年同期と比較してどうですか。

また、来期の見通しは今期又は前年同期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入ください。

なお、自社に該当しない項目には右の枠欄に○印をご記入ください。

	前期比較 前3か月間との比較	現状 10~12月期(今期)は 7~9月期(前期)と比べて	回答欄	来期の見通し 2019年1~3月期(来期)の見通しは 10~12月期(今期)と比べて	回答欄	自社に該当しない 項目には本欄に○を記入し てください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	長期資金借入難易度	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		
5	短期資金借入難易度 (含手形割引)	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		

	前年同期比較 昨年の同時期の3か月間 との比較	現状 10~12月期(今期)は 昨年の10~12月期と比べて	回答欄	来期の見通し 2019年1~3月期(来期)の見通しは 2018年の1~3月期と比べて	回答欄	自社に該当しない 項目には本欄に○を記入し てください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	従業員(*1)	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		

*1 「従業員」には自社雇用のパートタイマー等を含み、請負・派遣等の外部人材を除きます。

	現在の水準	現状 10~12月期(今期)の水準	回答欄	来期の見通し 2019年1~3月期(来期)の見通し	回答欄	自社に該当しない 項目には本欄に○を記入し てください
1	引合(取引の問合せ)の水準	1.活発 2.普通 3.低調		1.活発 2.普通 3.低調		
2	採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		
3	従業員(*1)の水準	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
4	製商品在庫の水準 *製造・卸売・小売業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
5	生産設備の水準 *製造業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		

質問2. 今期および来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

また、新規設備投資がある場合、その投資内容、実行の確実性、目的についておかがいします。

<p>I. 10~12月期(今期)に設備投資を</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 実施した</td> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center;">回答欄</td> </tr> <tr> <td>2. 実施していない</td> </tr> </table>	1. 実施した	回答欄	2. 実施していない	<p>II. 2019年1~3月期(来期)に設備投資を</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 計画している</td> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center;">回答欄</td> </tr> <tr> <td>2. 計画していない</td> </tr> </table>	1. 計画している	回答欄	2. 計画していない																																	
1. 実施した	回答欄																																							
2. 実施していない																																								
1. 計画している	回答欄																																							
2. 計画していない																																								
<p>*1とご回答いただいた方</p> <p>↓該当欄に○をつけてください↓</p>																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投資内容</th> <th>時期</th> <th>実績</th> <th>計画</th> </tr> <tr> <th></th> <th>10~12月期(今期)</th> <th>2019年1~3月期(来期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 建設業・サービス業・建物 卸売業・小売業・店舗</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 卸売業・倉庫 小売業・販売設備 サービス業・サービス設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 車両・運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 付帯施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. OA機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 福利厚生施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資内容	時期	実績	計画		10~12月期(今期)	2019年1~3月期(来期)	1. 土地				2. 建設業・サービス業・建物 卸売業・小売業・店舗				3. 卸売業・倉庫 小売業・販売設備 サービス業・サービス設備				4. 車両・運搬具				5. 付帯施設				6. OA機器				7. 福利厚生施設				8. その他				<p>※事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。</p>
投資内容		時期	実績	計画																																				
		10~12月期(今期)	2019年1~3月期(来期)																																					
1. 土地																																								
2. 建設業・サービス業・建物 卸売業・小売業・店舗																																								
3. 卸売業・倉庫 小売業・販売設備 サービス業・サービス設備																																								
4. 車両・運搬具																																								
5. 付帯施設																																								
6. OA機器																																								
7. 福利厚生施設																																								
8. その他																																								
<p>*1とご回答いただいた方</p>																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">イ. 計画の実行は</td> <td style="width: 60%;">1. 計画通りに行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">回答欄</td> </tr> <tr> <td>ロ. 計画の目的は (複数回答可)</td> <td>1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他()</td> <td style="text-align: center;">回答欄</td> </tr> </table>	イ. 計画の実行は	1. 計画通りに行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	回答欄	ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他()	回答欄																																		
イ. 計画の実行は	1. 計画通りに行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	回答欄																																						
ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他()	回答欄																																						

質問3. 今期直面している経営上の問題点を別紙コード表から3つ以内で選び、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。
(特に問題がない場合は、回答欄の1位のマスに「レ」印を記入してください。)

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">回答欄</th> </tr> <tr> <th colspan="2">今期(10~12月)</th> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1位</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td></td> </tr> </table>	回答欄		今期(10~12月)		1位		2位		3位		<p>「その他」とお答えの場合、具体的内容を以下にお書きください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
回答欄											
今期(10~12月)											
1位											
2位											
3位											

質問4. 今の経済情勢など対しまして、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、1枚目、2枚目ともにFAX(077-569-5692)にてご返信をお願いいたします。

コード表

別紙

■業種コード 下記のコード1～5のうち、あてはまるものを選んでください。

※複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

コードNo.	業種	あてはまる主な業種
1	製造業	食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、ハーフ・紙・紙加工品 印刷、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属、機械器具 電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具、その他製造
2	建設業	総合工事業、職別・設備工事業
3	卸売業	
4	小売業	
5	サービス業	宿泊、飲食、对个人サービス…生活関連、对个人サービス…自動車整備その他 対事業所サービス…運送・倉庫、対事業所サービス…専門技術その他、情報通信・広告

■従業員コード 下記のコード1～10のうち、あてはまるものを選んでください。

業種	従業員数	コードNo.	従業員数	コードNo.
製造業	20人以下	1	20人超	2
建設業	20人以下	3	20人超	4
卸売業	5人以下	5	5人超	6
小売業	5人以下	7	5人超	8
サービス業	5人以下	9	5人超	10

■質問3の経営課題コード

製造業	01 大企業の進出による競争の激化	10 製品(加工)単価の低下・上昇難
	02 新規参入業者の増加	11 金利負担の増加
	03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
	04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
	05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
	06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
	07 原材料の不足	16 需要の停滞
	08 人件費の増加	17 その他
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	27 取引条件の悪化
	19 新規参入業者の増加	28 事業資金の借入難
	20 材料価格の上昇	29 従業員の確保難
	21 材料の入手難	30 熟練技術者の確保難
	22 人件費の増加	31 下請業者の確保難
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	32 官公需要の停滞
	24 請負単価の低下・上昇難	33 民間需要の停滞
	25 下請け単価の上昇	34 その他
26 金利負担の増加		
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	43 販売単価の低下・上昇難
	36 メーカーの進出による競争の激化	44 仕入単価の上昇
	37 小売業の進出による競争の激化	45 金利負担の増加
	38 新規参入業者の増加	46 代金回収の悪化
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	47 事業資金の借入難
	40 商品在庫の過剰	48 従業員の確保難
	41 人件費の増加	49 需要の停滞
42 人件費以外の経費の増加	50 その他	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	60 販売単価の低下・上昇難
	52 同業者の進出	61 仕入単価の上昇
	53 購買力の他地域への流出	62 金利負担の増加
	54 消費者ニーズの変化への対応	63 代金回収の悪化
	55 店舗の狭隘・老朽化	64 事業資金の借入難
	56 駐車場の確保難	65 従業員の確保難
	57 商品在庫の過剰	66 需要の停滞
	58 人件費の増加	67 その他
59 人件費以外の経費の増加		
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	75 材料仕入単価の上昇
	69 新規参入業者の増加	76 金利負担の増加
	70 利用者ニーズの変化への対応	77 事業資金の借入難
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	78 従業員の確保難
	72 人件費の増加	79 熟練技術者の確保難
	73 人件費以外の経費の増加	80 需要の停滞
	74 利用料金の低下・上昇難	81 その他